



品質・環境方針

豊かな自然環境を後世に残すことは、企業の責任と捉え、当社では、持続可能な社会の実現に向けて、建設を通じたESGへの取り組みを進めています。

役職員が一丸となり、CO₂排出量の削減、再生エネルギーの利用、生物多様性の保全など、環境への配慮を重視した活動を推進していきます。

基本理念	
当社は、品質/環境の事業活動を通じて、 質の高い製品とサービスの提供・社会の期待に応える環境保全で マルチステークホルダーの信頼に誠実に応え、 建設を通じ持続可能な社会の実現に貢献する。	
行動指針	
・事業活動の全てのプロセスで、顧客要求事項を満たし、顧客満足度の向上を目指す。 ・事業活動を通じ、地球環境保全に努め、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組み、自然と人間の共存、文明と環境の両立の実現を目指す。 ・法規制および当社が同意するその他の要求事項を順守し、設定した目的・目標の達成度の向上を目指す、マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。 ・品質目標および環境目的・目標を設定し、文章化し、見直し、当社の全ての社員により理解されるように、内部コミュニケーションを含むあらゆる手段を通じて、その認識および自覚を深めるように努める。	

目標と実績

事業領域	項目	2025年目標	2025年実績	自己評価
土木事業	周辺環境の保全と調和	重大クレーム発生 0件	0件	◎
	周辺環境に配慮した設計提案	設計・技術案件への積極的な環境提案 10件以上	12件	◎
建築事業	建設廃棄物(混合廃棄物)の発生抑制	住宅系 2.05t/億円以下	全店平均 1.70t/億円	◎
		非住宅系 1.05t/億円以下	全店平均 0.66t/億円	◎
	建設廃棄物のリサイクル推進	全用途 90%以上	全店平均 89.7%	△
	周辺環境の保全と調和	重大クレーム発生 0件	0件	◎
	環境に配慮した設計	延べ床面積1,000㎡以上の設計物件においてCASBEEによる建築物の環境効率評価を行いB+ (BEE=1.0)以上の建築物の件数比率80%以上かつそのうちA (BEE=1.5)以上の建築物の件数比率20%以上を達成する	83.3%(B+以上:5/6) 0%(A以上:0/6)	×

環境会計

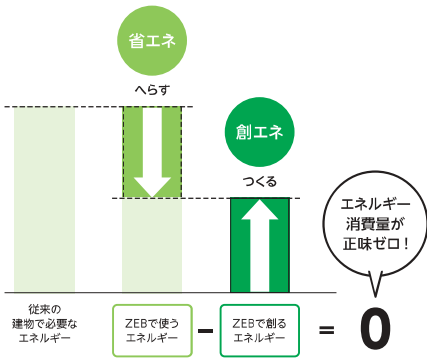
環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動のコストと効果を把握し、環境パフォーマンスの向上を図るため、環境会計を導入し、環境保全活動の効率化の実施のツールとして活用しています。

	大項目	中項目	内訳	投資額(2025年実績)	
1	事業エリア内コスト	① 公害防止・地球環境保全コスト	・大気汚染防止 ・水質汚濁防止 ・土壌汚染防止 ・騒音防止 ・振動防止 ・悪臭防止 ・地盤沈下防止 ・温暖化対策防止対策 ・省エネルギー ・オゾン層破壊防止	土木	148,796,371円
		② 資源循環コスト	・産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト ・産業廃棄物の処理・処分のためのコスト	建築	438,935,561円
					587,731,932円
2	上・下流コスト	環境物品等を提供するための追加コスト	・環境配慮型設計提案・技術提案に係る費用		10,153,339円
3	管理活動コスト	EMSの整備、運用のためのコスト	・ISO14001登録日・審査費用・会場費等		1,605,361円
4	研究開発コスト				27,875,865円
5	社会活動コスト	環境保全を行う団体等に対する寄付・支援のためのコスト	・寄付・基金		1,791,000円
6	環境損傷コスト	環境の損傷に対する引当金繰入額および保険料	・マニフェスト伝票購入費(基金分)		23,790円
合計					1,245,727,303円

ZEB/ZEHへの取り組み(Net Zero Energy Building/House)への取り組み

当社は、環境への取り組みの一つとして、快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の建築工事を推進することにより、建築物運用時のCO₂排出を抑制し、気候変動の緩和に貢献しています。

	2023年実績	2024年実績	2025年実績
当社の設計施工建築案件	12	18	12
うちZEB・ZEH件数	2	4	1





TCFD提言に基づく情報開示

福田グループは、「中期経営計画2030」の策定にあわせて改定した、福田グループにおけるマテリアリティ（重要課題）の一つとして、「脱炭素社会への貢献」を掲げております。気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、「TCFDコンソーシアム」の後継である「GXフューチャー・コンソーシアム」に参画するとともに、TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施しました。この結果を踏まえ、TCFDが提言する情報開示のフレームワーク（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に基づく気候変動関連の情報を開示します。



ガバナンス

- 気候変動を含むサステナビリティに関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置し、年2回以上委員会を開催しています。
- 「サステナビリティ委員会」で気候変動を含むサステナビリティに関する検討を行い、取締役会に上程・報告し、取締役会が監督を行います。
- 取締役会で審議・決定された議案は各部門に展開し、経営計画・事業運営に反映します。

戦略

- 中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織の柔軟な対応力について検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、国内の土木・建築工事事業を対象としたシナリオ分析を実施しています。
※ 1.5℃シナリオ: IEA-NZE等 ※ 4℃シナリオ: IPCC-AR6（第6次評価報告書）-SSP5-8.5等
- 当社にとっての影響の大きさや発生の可能性の2軸からリスク・機会を抽出し、重要度を評価して重点となる項目を絞り込み、対応策を整理しています。今後も戦略としての柔軟な対応力を高めながら、事業計画等と連動させて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

リスク管理

- 気候変動リスクの管理プロセスとして、全社横断的なメンバーで構成された「カーボンニュートラル委員会」において、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実施しています。気候変動リスクの優先順位付けとして、可能性と影響度の観点から、重要度の高い項目に注力して取り組みます。
- 「カーボンニュートラル委員会」で分析・検討された内容は「サステナビリティ委員会」に報告され、「サステナビリティ委員会」は「リスク管理委員会」や「コンプライアンス委員会」と情報共有を行いながら、サステナビリティに関するリスク管理を行い、取締役会に報告します。

移行リスク/機会

要因	変化	リスク/機会	当社への影響	当社の対応策	重要度	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
カーボン プライシング の導入	調達コスト増加	リスク	● 主要原材料・建設資機材の調達コストが増加	● 環境に配慮した素材への代替検討 ● 取引先とともに、脱炭素取り組みの強化・推進	大	小
	操業コスト増加	リスク	● 当社の操業コストが増加	● 本社・各拠点での省エネ投資・施策の推進 ● 再生可能エネルギー・カーボンクレジットの導入検討	中	小
再生可能 エネルギー 需要の拡大	関連工事の受注増加	機会	● 再生可能エネルギー発電工事が増加	● 再生可能エネルギー関連工事受注への対応力強化	中	小
脱炭素ニーズ の高まり	環境配慮型建築物の受注増加	機会	● 環境に配慮した建築物の需要が増加	● 環境に配慮した建築物の受注の推進に向けた提案力・設計力の強化	中	小
	顧客ニーズの高まりによる事業への影響	リスク	● 取引先の契約要件に環境対応が付記され、対応に向けた投資・コスト等が発生 ● 当該ニーズに対応しきれない場合は、受注機会の喪失	● 脱炭素材料の調達網の確立	中	小
	各種リノベーション需要の増加	機会	● 耐震化・リノベーション等の受注が増加	● 既存建築物への省エネリニューアルの提案力強化 ● 既存インフラへの延命化工法の技術確立	中	中

物理的リスク/機会

要因	変化	リスク/機会	当社への影響	当社の対応策	重要度	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
自然災害の 被災	調達網への影響	リスク	● 調達先が豪雨や台風等の自然災害被災を受け、サプライチェーンが寸断し工事遅延	● 協力会社とともにBCP体制を継続的にブラッシュアップ	小	中
	当社施設への影響	リスク	● 当社の各拠点が豪雨や台風等の自然災害被災を受けることで、事業活動への影響が発生	● BCP対応の継続的な高度化	小	中
	自然災害対策の需要増加	機会	● 自然災害対策工事や防災拠点整備の需要が増加	● インフラ整備事業の提案力強化 ● ICTを活用した点検・診断・補修工事まで行う、パッケージ商品の提案力強化	中	中
慢性的な 気温上昇	工事の労働生産性の低下	リスク	● 慢性的な気温上昇が進むことで、工事での労働生産性が低下し、技能者の増員により労働コストが増加	● 現場の省人化施工技術の研究による生産性の向上	小	中

指標と目標

- 当社では、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO₂）の総排出量を指標として削減目標を設定しています。

（単位：t-CO₂）

	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2030年目標	2050年目標
Scope1	21,771	17,267	13,472	2023年度比 ▲30%削減	カーボンニュートラル
Scope2	2,707	3,797	2,324		
Scope3	—	1,450,994	1,131,896	2024年度比 ▲15%削減	

※上記対象会社は株式会社福田組を対象